

談があった場合は、宿毛警察署やこうち被害者支援センター等と連携し、相談支援を行える体制を構築している。

問 犯罪被害者等の支援の取り組みについては、本市の名誉市民でもある故岡村勲弁護士が長年にわたりご尽力され、大きなご功績を残されている。犯罪被害に遭われた方が、安心して支援を受け、被害の軽減及び回復など、そして2次被害の防止等を図るため、条例の制定は必要であり、令和8年度からの施行に向けて現在準備を進めている。

ひきこもり対策について

問 学校現場の対応について問う。

答 欠席が多くなりがちな児童生徒を早期に把握し、家庭への訪問について了承を頂いたうえで、担任や支援員等が訪問し、家庭学習を行う等、学校とのつながりを切らさないように、取り組んでいる。

今後においても、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等による専門的な支援体制を強化すると

もに関係機関が連携して取り組んでいく。

問 大人の引きこもり対応について問う。

答 ひきこもりの背景には、メンタルヘルスの問題や生活困窮、就学や就労上のつまづきなどの要因があり、全体像を把握することは難しいが、令和6年度中に新たに受けた相談件数は5件で、現在把握している総数は38名となっている。

本人や家族の意向を尊重しながら、保健師による相談対応や関係機関と連携した継続的な支援を行っていく。

問 高齢者の現状と支援を問う。

答 外出の状況調査では、ほとんど外出しない・週一回外出との回答が22・8%、年齢区分で85才以上では50%となっている。健康診査の実施や結果を基に生活習慣の中に栄養、口腔、運動習慣を取り入れるよう、情報提供や啓発を行っている。



小谷 翔太 議員

中小企業・小規模事業者支援について

問 広範囲支援の実施や声の拾い上げを問う。

答 閣議決定の交付金配分額は不明だが約2億6500万円を見込み、地域振興券事業を想定している。商工会議所等と情報交換を行い、事業者の声を施策に反映していく。

ふるさと納税3・0について

問 補助金創設について問う。

答 ふるさと納税3・0はクラウドファンディングで募った寄附金を財源に地域企業の設備投資等を直接支援する仕組みだ。来年度の実施を目指して他自治体の事例を参考に精査を進めている。

問 目標額に未達の場合や支援ニーズに差がある場合の対応を問う。

答 事業規模を縮小しての実施などを検討する。補助率を一律に設定することで制度の公平性と透明性を確保し、手続きの簡素化や経費範囲の柔軟な設定など寄り添った支援を導入する。

問 地域課題解決に特化した重点テーマの設定について問う。

答 要綱に地域経済の活性化や地域産業の振興などを要件として規定する想定である。

最低賃金引上げについて

問 影響について問う。

答 適切な価格転嫁や交渉、生産性向上が不可欠だが市内事業者の多くが急激な賃金上昇への対応に苦慮していると認識している。

問 価格交渉や取引適正化の支援・啓発活動について問う。

答 まずは専門家が課題解決まで伴走する高知県よろず支援拠点の紹介を行う。また商工会議所でも価格転嫁に関する講演会や冊子の配布など支援が進められている。

問 事業者支援の多角的かつ包括的な体制について考えを問う。

答 実態に即した支援には商工会議所、関係機関の相互連携が不可欠だ。個別状況に応じた連携だったが、今後は関係各所と課題を共有し、支援効果を最大化できる体制構築を模索していく。

随意契約について

問 随意契約の件数について問う。

答 令和6年度の工事発注のうち随意契約は19件で、すべて特定の業者を指名する特命随意契約であり、専門性等により競争に適さないものが12件、災害等緊急発注4件、入札不調等による契約3件となっている。